

～企業のための～

外国人材 “共働” WebJournal

【外国人とともに働く】TIA外国人材コーディネーター



第1回 県内外国人の現状(その1)「外国人住民数の状況」

はじめに

ここ数年、道ですれ違う人の中に外国人が増えたと感じています。なぜだろうと思いつつも理由を考えたこともなく、外国人に対し距離をおいているような気がします。

実は、日本が、少子高齢化により労働力不足の状況にある中で就労を希望する外国人の受入れを支援しているから増えていたのです。

外国人は企業の生産性を維持してくれるだけでなく、日常社会の生活面で日本人同様に消費しており、今や我々は外国人を「社会を構成する一員」と受け止め、歩み寄りの気持ちで接し、共生していく意識に改善して行かねばなりません。

栃木県内の外国人住民

令和元年12月末の県内外国人住民数は、42,835人(前年比5.35%増)になり、7年連続増加の状況です。[参照:栃木県ホームページ「栃木県外国人住民数現況調査(令和元(2019)年12月31日現在)」<http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/30-gaikokujinjunminhp.html>]

118ヶ国からの人が県民に加わり、一緒に暮らしています。県人口全体に占める割合は2.21%(前年は2.08%)で100人中2人が外国人になっています。特に、真岡市、小山市は100人中4人が外国人になっています。県全体で、一年前は中国人がトップでしたが、現在はベトナム人がその人数を410人上回り7,264人(前年比27.3%増)でトップになりました。

多い順にベトナム、中国、フィリピン、ブラジル、ペルー、韓国、ネパール、タイ、スリランカ、インドネシアになっており、上位10ヶ国の人数は、全体の83%を占めています。また、在留資格別にみると全体の約31%が「永住者」で前年比0.5%増に対し、「技能実習」が約20%を占め、前年比21%増で一番大きな伸びを示しています。

栃木労働局が令和元年10月末にまとめたデータによると、県内の外国人労働者数は27,385人(前年比14%増)で、外国人住民数同様に過去最多になっています。

国籍別ではベトナム人がトップで5,619人(前年比36.7%増)、順にフィリピン、中国、ブラジル、ペルー、ネパール、インドネシアになっています。

～企業のための～

外国人材 “共働” WebJournal

【外国人とともに働く】TIA外国人材コーディネーター

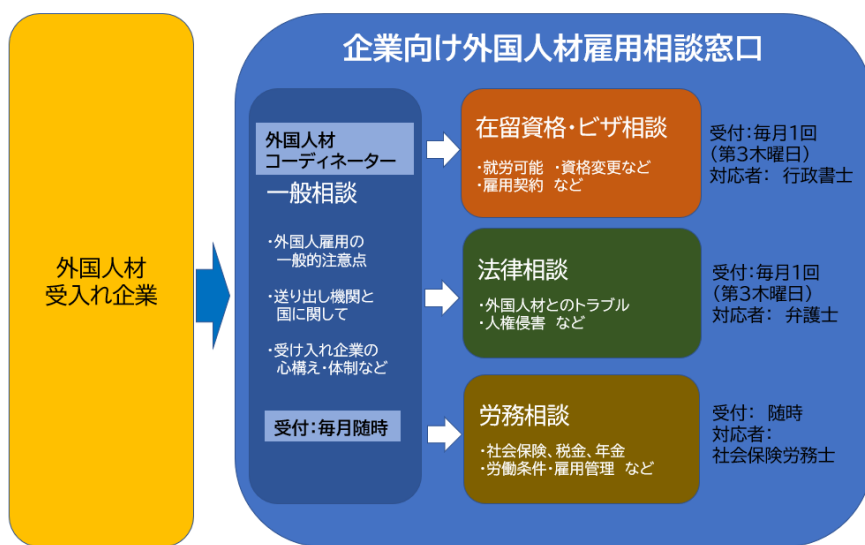


以上の状況からもご理解頂けるように、県内の外国人住民数の伸びは、労働に携わる外国人の増加に大きく依存しており、益々「社会を構成する一員」として、日本人と同様に公共サービスを楽しみ安心して生活できるように、環境を整えていく必要に迫られています。

外国人材雇用相談窓口の設置

県内の外国人住民の増加が見込まれる中で、ひとくちに外国人と言っても、言葉、習慣、宗教等は各国違います。

受け入れる側の県内企業、全社員がその違いを知り、多文化共生社会の実現について理解し協力するよう努めるだけでなく、働く外国人にも、企業における共生の理念と習慣を理解して頂くように支援して行く時期に来ています。



このようなことから、県とTIAでは、外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進を目的に、県内企業の声을聴きフォローアップする「外国人材雇用相談窓口」(<http://tia21.or.jp/content/files/kigyosoudan2.pdf>)を平成31年4月に設置しました。

外国人材雇用相談窓口では、外国人材コーディネーターがご相談内容を確認の上、行政書士、弁護士、社会保険労務士へお取り次ぎ致します。

質問や相談希望に関しては、TIAの「お問合せフォーム」(<http://tia21.or.jp/inquiry.html>)にて承ります。

(公財)栃木県国際交流協会 外国人材コーディネーター

堀江 茂行

2019年4月より、(公財)栃木県国際交流協会外国人材コーディネーターとして、海外の送り出し機関、監理団体や登録支援機関、県内企業や事業者等との調整など、外国人材の受入れ体制整備・運営の総合的な調整に関する相談を担当。1985年のフガ合意による円高で日系企業の海外進出が増加する中、電気系外資企業において継続的な取引をサポートするため海外の従業員と交流する場などに参加。その後は、海外企業で2019年3月まで約20年間、タイを中心に、アジア圏各国の市場分析、工場設置の場所選定、従業員の雇用についてのアドバイスなど、日系企業の東南アジア進出をサポート。